

■第1表

平成27年度 主要事業説明及び外部評価

1 事業内容

事務事業名	給食センター設備整備事業			所管課	給食センター
重点施策名	給食センター施設等の整備			所管係	庶務係
施策課題名	施設設備等整備				
事業費	予算額	3,134	千円	決算額	3,132,455 円
目的	給食センター施設設備の整備を図り、安心・安全な学校給食の提供ができる環境づくりをする。				
事業の概要と効果	老朽化している施設や調理機器等の整備を学校給食衛生管理基準に基づき優先順位を決めて進めている。 効果：十分とは言えないが、予算の範囲内での整備を行っている。				

2 自己評価

評価項目(評価の視点)		評価区分		判定	理由
目的 妥当性	緊急性・必要性は高いか	A	住民生活に関わる緊急な事業である	A	安心・安全な学校給食を提供するためには、最も重要である。
		B	緊急ではないが、必要性がある		
		C	必要性や緊急性が低い		
	施策目的達成の手段として適当か	A	極めて有効な手段である	C	計画を立てて実施しているが、施設や機器の老朽化が進んでいるため、整備が必要である。
		B	ある程度政策達成に貢献している、妥当である		
		C	妥当とは言えない		
公共機関の関与の妥当性	A	町教育委員会が実施しなければいけない	A	町立であるので、自治体が責任をもって実施しなければならない。	
	B	一部、民間で実施可能である			
	C	民営化、民間実施が可能である			
有効性	成果が得られているか(目的達成度)	A	目標を達成している	B	予算の範囲内で、成果は上げていると考えるが、現在の衛生管理基準に沿った施設とは言えないため、更なる整備・改修が必要である。
		B	目標を若干下回っているが、最終目標は達成可能		
		C	目標を下回っており、最終目標の達成困難		
効率性	経費削減の手法はないか	A	削減できない(対象・活動量削減も不可)	A	施設、調理等機器ともに老朽化が進んでおり、削減はできない。
		B	対象・活動量の削減は可能だが、効果の減を伴う		
		C	経費削減の余地がある		
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	A	適切である(対象変更や負担の見直しは不可能)	A	自治体負担で実施することが適切。
		B	対象や負担の見直しの余地がある		
		C	適切でない		
総合評価(事業の方向性)		総合評価：B 方向性：継続実施 理由：特に施設の老朽化が進んでいるため、安心・安全な学校給食の提供を続けるための整備・改修は必要不可欠である。また、衛生管理基準に沿うよう計画的に調理環境の整備を行いたい。			

3 外部評価

外部評価委員の意見	衛生管理基準を遵守し、安心安全で栄養バランスのとれたおいしい給食の提供をお願いしたい。給食センターは、かなり老朽化しており、今後、建て替えを含め施設の安全管理に努めてほしい。
-----------	---